

計画No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R5 実績		R6 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R5 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,322世帯×30千円 家計急変世帯世帯 28世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	190,500,000	190,500,000			R5.7.3 ~ R5.12.5	負担金補助及び交付金 【内訳】 ・住民税非課税世帯 6,322世帯×30千円 ・家計急変世帯 28世帯×30千円	住民税非課税世帯及び家計急変世帯合わせて6,350世帯に対し、3万円を支給し支援を行った。物価高騰の負担感が大きい非課税世帯等の負担軽減に寄与することができた。	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。 ②事務費 ③時間外勤務手当 297千円 ・消耗品費 125千円 ・役務費(電信電話料金) 5千円 ・役務費(郵便料金) 1,123千円 ・役務費(振込手数料) 2,565千円 ・システム改修業務委託料 3,069千円 ・窓口等業務委託料 14,828千円 ・機器設置業務委託料 196千円 ・プリンタリース 279千円 ※事業番号No.1、No.3を実施するにあたり必要とする事務費のうち、【低所得者世帯給付金】事業として按分された事業費(22,487千円のうち22,426千円) ※その他:一般財源 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯 ※その他:一般財源	22,425,893	18,640,000			R5.7.3 ~ R6.3.21	時間外勤務手当、消耗品費、役務費、委託料 【内訳】 ・時間外勤務手当:297,277円 ・消耗品費:124,742円 ・電話料金(コールセンター分):4,976円 ・郵便料金:1,123,424円 ・振込手数料:2,564,595円 ・システム改修業務委託料:3,069,000円 ・窓口等業務委託料:14,828,000円 ・機器設置業務委託料:195,800円 ・プリンタリース委託料:279,400円 合計:22,487,214円 ※No.1及びNo3に係る事務経費の合計	物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変世帯、住民税均等割のみ課税世帯等)に対して給付金を支給するために、必要なシステム改修等を行い、期間内で迅速に給付事業を行うことができた。	社会福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【住民税均等割のみ課税世帯】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 21世帯×30千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	630,000	630,000			R5.7.3 ~ R5.11.24	負担金補助及び交付金 【内訳】 ・住民税均等割のみ課税世帯 21世帯×30千円	住民税均等割のみ課税世帯21世帯に対し、3万円を支給し支援を行った。非課税世帯等への給付金に加え、推奨事業メニュー枠を活用して支援対象枠を拡大したため、より多くの市民の負担軽減に寄与することができた。	社会福祉課
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。事業No.1の横出しを行うNo.3に必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金(No.3)に係る事務費 ③事業番号No.1、No.3を実施するにあたり必要とする事務費のうち、NO.3事業として按分された事業費(22,487千円のうち61千円) ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	61,321	52,500			R5.7.3 ~ R6.3.21	時間外勤務手当、消耗品費、役務費、委託料 【内訳】 ・時間外勤務手当:297,277円 ・消耗品費:124,742円 ・電話料金(コールセンター分):4,976円 ・郵便料金:1,123,424円 ・振込手数料:2,564,595円 ・システム改修業務委託料:3,069,000円 ・窓口等業務委託料:14,828,000円 ・機器設置業務委託料:195,800円 ・プリンタリース委託料:279,400円 合計:22,487,214円 ※No.1及びNo3に係る事務経費の合計	物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変世帯、住民税均等割のみ課税世帯等)に対して給付金を支給するために、必要なシステム改修等を行い、期間内で迅速に給付事業を行うことができた。	社会福祉課
10	豊見城市公共交通事業者応援事業	① 新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響により収益減となっている公共交通事業者(市内を運行する路線バス、市内に事業所がある法人・個人タクシー、ハイヤー)に対し、地域住民の「移動の足」としてのサービス維持のため補助を行う。 ② 通信運搬費、手数料、補助金 ③ 積算根拠 ・文書郵送費(交付決定通知) 108件×740円/件=79,920円 ・手数料(振込手数料) 97件×500円/件=48,500円 ・補助金 路線バス 22路線×150,000円/路線=3,300,000円 タクシー 246台×40,000円/台=9,840,000円 ハイヤー 81台×40,000円/台=3,240,000円 ④ 市内を運行する路線バス、市内に本社又は営業所のあるハイヤー、タクシー車両	15,576,099	8,025,000			R5.6.9 ~ R6.2.2	通信運搬費、手数料、補助金 【内訳】 ・文書郵送費(交付決定通知) 9件×84円+2件×140円+1件×390円=1,426円 ・手数料(振込手数料) 1件×30円+3件×50円+89件×250円=22,430円(税抜き) 22,430円×1.1=24,673円(税込分)(93件分) ・補助金 路線バス 21路線×150,000円/路線=3,150,000円 タクシー 234台×40,000円/台=9,360,000円 ハイヤー 76台×40,000円/台=3,040,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に影響を受けている公共交通事業者を支援することで、安定した公共サービスの維持に寄与することができた。	都市計画課

計画No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R5 実績		R6 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R5 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
11	農・畜産業経営支援事業補助金	① 新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生産農家に対し、経営支援を行うことで、地方の維持増進と農産物の生産拡大を図る。 ② 経営支援補助金、郵便料金、振込手数料 ③ 経営支援補助金(畜産業者): 乳用牛 経産牛 17,000円× 97頭＝1,649,000円 育成牛 4,500円× 34頭＝153,000円 肉用牛 繁殖牛 3,400円× 545頭＝1,853,000円 肥育牛 11,000円× 96頭＝1,056,000円 豚 種雌豚 4,100円× 137頭＝561,700円 種雄豚 3,900円× 19頭＝74,100円 種雌候補豚 1,500円× 60頭＝90,000円 肥育豚 1,100円× 127頭＝139,700円 子豚 200円× 162頭＝32,400円 経営支援補助金(農業者): 基本額 260人× 40千円＝10,400千円 加算額 29人× 4,000円＝116千円 20人× 8,000円＝160千円 21人× 12,000円＝252千円 18人× 16,000円＝288千円 7人× 20,000円＝140千円 8人× 24,000円＝192千円 28人× 28,000円＝784千円 郵便料金 374人× 84円＝32千円 振込手数料 260人× 770円＝201千円 ④市内農家(畜産業・農業)	11,990,105	11,990,000			R5.10.25 ～ R6.2.29	経営支援補助金、郵便料金・振込手数料等 【内訳】 ・経営支援補助金(畜産業者): 3,872,300円 乳用牛 経産牛 17,000円× 121頭＝2,057,000円 育成牛 4,500円× 17頭＝76,500円 肉用牛 繁殖牛 3,400円× 327頭＝1,111,800円 肥育牛 11,000円× 57頭＝627,000円 ・経営支援補助金(農業者): 8,104,000円 基本額 170人× 40千円＝6,800千円 加算額 20人× 4,000円＝80千円 10人× 8,000円＝80千円 15人× 12,000円＝180千円 6人× 16,000円＝96千円 6人× 20,000円＝120千円 9人× 24,000円＝216千円 19人× 28,000円＝532千円 振込手数料 13,805円(農業:12,870円、畜産業:935円)	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰に伴う肥料価格の高騰により影響を受けた生産農家に対し、肥料及び飼料価格上昇分の一部を補助することで、生産性の維持・継続に取り組んだ。	農林水産課
12	水産業経営支援事業補助金	① 新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、経営支援を行うことで、漁業の維持を図る。 ② 経営支援補助 ③ 積算等 ・一律給付 53人× 40,000円 ・加算給付 748千円 ④ 市内漁業者	2,180,000	1,780,000			R5.10.11 ～ R6.2.29	経営支援補助 【内訳】 ・一律給付 40人× 40,000円 ・加算給付 580千円	原油価格・物価高騰により影響を受けている漁業経営者へ価格上昇分の一部を補助することで、負担軽減を図り、生産性の維持・継続に取り組んだ。	農林水産課
13	豊見城市観光バス等支援事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響により厳しい状況にある豊見城市内の観光バス事業者に対し、バスの維持に係る費用の一部を助成する。 ②支援給付金 ③バス: 447台× 30千円＝13,410千円 ④事業者(貸切バス)	13,410,000	7,244,000			R5.6.30 ～ R5.10.31	支援給付金 【内訳】 ・観光バス事業者: 447台× 30千円＝13,410千円	市内観光バス事業者に対し、バスの維持管理に係る費用の一部を補助することで、事業の継続や雇用の下支えに寄与することができた。	商工観光課
14	保育施設食材料費負担軽減事業	① コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、市内保育施設において従来の栄養バランスを保った給食等が提供されるよう支援する。 ② 負担金補助及び交付金 ③ 【対象施設】 ・認可保育施設40施設: 9,424,184円 ・認可外保育施設8施設: 464,436円 【参考: 給付額算式】 単価14円×給食提供児童数×年間給食提供日数(延べ見込) ※給食提供児童数及び年間給食提供日数については、各保育施設からの報告実数(各保育施設により異なる)に基づく ※その他: 補助事業県負担(県: 保育所等食材料費負担軽減事業補助金: 5,060,000円充当) ④ 市内保育施設	8,987,000	4,420,000			R5.10.1 ～ R6.3.31	負担金補助及び交付金 【対象施設】 ・認可保育施設 37施設: 8,656,000円 ・認可外保育施設 5施設: 331,000円	給食費徴収額を値上げすることなく、市内保育施設において従来通りの栄養とバランス、量を保った給食の提供に取り組んだ。	保育こども園課

計画No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R5 実績		R6 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R5 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
15	認可外保育施設給食費負担軽減事業	① コロナ禍において物価高騰等に直面する中、給食配膳委託(ケータリング)の1食当たりの単価改定に対応する支援を行う。 ② 委託費 ③【対象施設】 ・認可外保育施設6施設:1,108,800円 【参考:給付額算式】 ・増額50円×給食提供児童数132人×給食提供日数168日≒1,109千円 ④給食配膳委託事業者	817,250	817,000			R5.9.1 ~ R6.3.31	委託費 【対象施設】 ・認可外保育施設 6施設:817,250円	物価高騰に伴う給食単価改定に対応する支援を実施することで、認可外保育施設の給食費を据え置き、施設利用世帯への負担増加を抑制することができた。	保育こども園課
16	放課後児童クラブ食材費負担軽減事業	① 物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、給付金を支給し、児童クラブが円滑に運営できるよう支援を行う。 ② 負担金補助及び交付金 ③ 市内放課後児童クラブ38施設:1,202,000円 【参考】 ・単価4円×年間登録児童数(見込)×開所日数(見込R5.4~R5.12) ・4円×1,356人×221日=1,198,704円(37施設) ・4円×5人×147日=2,940円(1施設:R5年度途中開所) ・1,198,704円+2,940円=1,201,644円≒1,202,000円 その他:補助事業県負担(県1/2補助:582,000円充当、各施設の対象経費の1,000円未満切り捨て) ④ 市内放課後児童クラブ	546,000	276,000			R6.1.26 ~ R6.2.29	負担金補助及び交付金 【内訳】 ・交付施設数:20施設(市内38施設中) ・交付金額:546,000円	事業実施により、市内放課後児童クラブで提供される軽食等の質・量が維持されるよう、給付金を支給することで、保護者の負担軽減に取り組んだ。	こども応援課
17	豊見城市物価高騰生活者支援事業	①市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることで、市内事業所の積極的な活用を促し、多様な世界情勢の影響による物価高騰と新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。 ②クーポン券分原資、委託先職員の人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等 ③積算根拠 ・クーポン券分原資228,475千円 →高齢者世帯9,800世帯×15,000円×95%=139,650千円 →その他世帯18,700世帯×5,000円×95%=88,825千円 ・事務費(事務局運営に係る費用) →委託先職員の人件費 9,966千円(6人×6か月) →クーポン券印刷製本費 3,106,500円(15,000円冊子、5,000円冊子、送付封筒) →宛名印字・封入封緘 548千円(28,500世帯分) →クーポン券郵送料 28,500世帯×210円=5,985千円 →換金関連費用 854千円(換金用紙、刷カカウンターレンタル等) →告知ツール当製作費用 890千円(ポスター、ステッカー等) →事務局費 440千円(事務局賃借料・電話料金:6か月 等) →一般管理費 2,178,950円 消費税 2,396,845円 ⇒事業費総計:254,841千円のうち251,516千円分(No18と同一事業) ※その他:一般財源 ④クーポン利用可能店舗:市内事業者 クーポン利用者:市民のみ	246,780,350	194,322,500			R5.10.5 ~ R6.3.21	クーポン券分原資、人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール・店舗提供資料作成費、事務局費、進行管理費等 【内訳】 積算根拠 ・事業費(クーポン券分原資) 令和5年12月1日以降に使用されたクーポンで452,329枚×500円 ○事業費計:226,164,500円 ・事務局費(事務局運営に係る費用) 人件費:8,825,000円 クーポン券印刷製本費:2,738,000円 宛名印字・封入封緘:545,534円 クーポン券郵送料:5,105,340円 換金関連費用:348,877円 告知ツール等制作費用:1,392,166円 事務局費:860,000円 進行管理費:1,949,492円 消費税:2,176,441円 ○事業費総計:250,105,350円	事業実施により、クーポン券利用率94.5%を達成し、豊見城市内の消費喚起に十分に寄与することができた。	商工観光課

計画No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R5 実績		R6 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R5 担当課	
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)					
18	豊見城市物価高騰生活者支援事業 (No.17と同一事業)	No.17と同一事業 ①市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることで、市内事業所の積極的な活用を促し、多様な世界情勢の影響による物価高騰と新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。 ②クーポン券分原資、委託先職員の人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等 ③積算根拠 ・クーポン券分原資228,475千円 →高齢者世帯9,800世帯×15,000円×95%＝139,650千円 →その他世帯18,700世帯×5,000円×95%＝88,825千円 ・事務費(事務局運営に係る費用) →委託先職員の人件費 9,966千0円(6人×6か月) →クーポン券印刷製本費 3,106,500円(15,000円冊子、5,000円冊子、送付封筒) →宛名印字・封入封緘 548千円(28,500世帯分) →クーポン券郵送料 28,500世帯×210円＝5,985千円 →換金関連費用 854千円(換金用紙、刷カウンターレンタル等) →告知ツール当製作費用 890千円(ポスター、ステッカー等) →事務局費 440千円(事務局賃借料・電話料金:6か月 等) →一般管理費 2,178,950円 消費税 2,396,845円 ⇒事業費総計:254,841千円のうち3,325千円分(No17と同一事業) ※その他:一般財源 ④クーポン利用可能店舗:市内事業者 クーポン利用者:市民のみ	3,325,000	3,325,000			R5.10.5 ～ R6.3.21	No.17と同一事業			
	合計		517,229,018	442,022,000	0	0					
					517,229,018	442,022,000					